



2016年7月11日

各 位

会社名 株式会社アウトソーシング  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦  
 (コード番号：2427 東証第一部)  
 問合せ先 取締役副社長 鈴木 一彦  
 経営管理本部管掌  
 電 話 03-3286-4888 (代表)

### 株式会社リクルートファクトリーパートナーズの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2016年7月11日付の取締役会において、株式会社リクルートファクトリーパートナーズ（以下、RFP社）の発行済株式の100%を取得し、子会社化する事について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社グループでは、メーカーの生産効率の向上を目的とした製造系アウトソーシング事業を展開しておりますが、同事業は顧客メーカーの生産変動の影響を受け易く、ボラティリティの高いビジネスであります。

このため、当社グループでは、製造分野と景気サイクルの異なる分野や、景気や環境変化の影響を受けにくい分野へ事業の拡充を進めており、国内製造系アウトソーシング事業におきましても、数か月単位で人員調整が大きく必要な生産変動の激しい領域から、顧客メーカーの構造改革に伴う大きな人員調整が不要な生産変動の少ないコア領域へ活動分野をシフトしていることにより、契約期間単位の長期化や、それに伴う人材育成・生産ノウハウ向上等により変動リスクを抑制しながら事業の拡大を進めております。

さらに、製造分野の中でも、単に現在好調というだけの事業領域ではなく、国内で中長期的に成長が見込まれる強い事業領域の拡充を図っており、その一環として、車載用をはじめとするエネルギー事業領域に対するアウトソーシングサービスを強化し、集積地である関西圏を中心に事業を拡大しております。

一方、RFP社は、設立時よりエネルギー事業領域に深く携わり、同事業領域において付加価値の高い装置オペレーションノウハウやそれを活かした高い歩留まり率を強みに持ち、顧客メーカーより高い評価を得ているアウトソーシング事業会社であります。

今回の子会社化により、双方が強みを持つエネルギー事業領域において、集積地の関西圏を中心に同領域での人材ネットワークを構築し、今後も高まる需要に対して効果的なサービス提供を行っていくことにより、グループの事業基盤の強化を進めてまいります。

##### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社リクルートファクトリーパートナーズ	
(2)	所 在 地	大阪府大阪市都島区東野田町二丁目4番20号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 貴司	
(4)	事 業 内 容	製造請負事業、技術請負事業、人材派遣事業、人材紹介事業	
(5)	資 本 金	5,000万円	
(6)	設 立 年 月 日	1977年6月10日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社リクルートホールディングス 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関

		係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
純 資 産	2,702,626	2,915,665	3,194,960
総 資 産	4,033,069	4,585,206	4,587,379
1株当たり純資産(単位：円)	13,513	14,578	15,974
売 上 高	7,265,406	7,289,502	6,531,845
営 業 利 益	453,817	506,959	426,162
経 常 利 益	464,081	517,718	441,078
当 期 純 利 益	291,883	225,421	279,295
1株当たり当期純利益(単位：円)	1,459	1,127	1,396
1株当たり配当金(単位：円)	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社リクルートホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座八丁目4番17号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 峰岸 真澄	
(4) 事 業 内 容	グループの経営方針策定・経営管理	
(5) 資 本 金	100億円	
(6) 設 立 年 月 日	1963年8月26日	
(7) 純 資 産	777,000百万円	
(8) 総 資 産	1,150,681百万円	
(9) 大株主及び持株比率	凸版印刷(株)	6.67%
	大日本印刷(株)	6.32%
	(株)電通	5.31%
	リクルートグループ社員持株会	4.07%
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2.74%
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
--	-------------	---

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）	
(2) 取得株式数	200,000株	
(3) 取得価額	上記1社の普通株式	2,455百万円
	アドバイザー費用（概算）	14百万円
	合計（概算）	2,469百万円
(4) 異動後の所有株式数	200,000株（議決権の数：200,000個、議決権所有割合：100%）	

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2016年7月11日
(2) 契約締結日	2016年7月11日
(3) 株式譲渡実行日	2016年8月5日（予定）

#### 6. 今後の見通し

本件に伴う2016年12月期の当社グループ連結業績に与える影響は現在精査中であり、今期業績への影響につきまして開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上